

平成26年海南市議会2月定例会通告一覧（一般質問）

通告	議席番号 通告者名	質 問 要 旨
1	13番 橋 爪 美恵子 登壇時間 10分	<p>1 学校給食での食中毒を防ぐために</p> <p>(1) 学校給食現場での現状がどうなっているか</p> <p>(2) 全国的に食中毒が発生しているが、本市での対策はどうなっているか</p> <p>2 中学校給食実施の願いの実現のために</p> <p>(1) 中学校給食実施への市民の願いをどう受けとめるか</p> <p>(2) 海南市中学校給食検討会議からの答申をどのように実施していくのか</p> <p>(3) 教育委員会として、実施の方針を持つべきではないか</p>
2	6番 中 家 悦 生 登壇時間 10分	<p>1 総務省後援の映画「じんじん」の上映について</p> <p>(1) 試写会の開催について 教育委員会が中心となって実施してはどうか</p> <p>(2) 上映会の開催について</p> <p>① 学校や公共施設で生徒や保護者を対象に</p> <p>② 交流センター、市民会館、公民館、住民センターで一般参加者を対象に</p> <p>2 イベント会場へ設営する「移動赤ちゃんの駅」について 橋本市が「移動式赤ちゃんの駅」貸し出しをスタート</p> <p>(1) 本市での検討、協議の状況は</p> <p>(2) 屋外で開催されるイベントや国体開催競技場付近への設営を</p>
3	11番 上 田 弘 志 登壇時間 15分	<p>1 空き家対策について</p> <p>(1) 近年の空き家数の推移はどうなっているか</p> <p>(2) 今後、増加が予想される空き家対策への提案</p> <p>① 空き家の実態調査</p> <p>② 建物の危険度判定調査</p> <p>③ 空き家台帳の作成</p> <p>④ 空き家対策（除去、活用）への助成制度の創設</p> <p>2 新農政改革について</p> <p>(1) 本市農業へどのような影響があるのか</p> <p>① 農地中間管理機構</p> <p>② 経営所得安定対策の見直し</p> <p>③ 水田フル活用と米政策の見直し</p> <p>④ 日本型直接支払い制度の創設</p> <p>(2) 農家への説明はどうなっているか</p>

通告	議席番号 通告者名	質問要旨
4	12番 岡 義 明 登壇時間 25分	<p>1 熊野古道（藤白・上道）の歩行者安全対策について 前回の質問以降の進捗状況について</p> <p>2 「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」について</p> <p>(1) 海南市の現状及び到達点について</p> <p>① 認知症の推移について</p> <p>② キャラバンメイト、認知症サポーターについて</p> <p>③ モデル地区の取り組みについて</p> <p>④ 「認知症の人のためのケアマネジメントセンター方式」の活用状況について</p> <p>⑤ 徘徊SOSネットワークについて</p> <p>(2) 徘徊高齢者家族支援について</p> <p>3 移動困難者の選挙投票支援について ―社会参加や投票権を守る立場で問う―</p> <p>(1) 投票所について</p> <p>(2) 投票所への移動支援について</p> <p>① 介護保険サービス</p> <p>② 障がい者支援制度</p>
5	14番 河 野 敬 二 登壇時間 30分	<p>1 入札について</p> <p>(1) 最低制限価格の設定について</p> <p>(2) 低入札の問題点と下請業者を守る取り組み</p> <p>2 道路・橋梁・交通問題について</p> <p>(1) 国道424号について</p> <p>① 自転車道・歩道の整備</p> <p>② 国道370号とのT型交差点の安全対策</p> <p>(2) 県道海南金屋線について</p> <p>① 重根広場東側交差点の安全対策</p> <p>② 田津原の交差点の安全対策</p> <p>(3) 市道ひや水9号線の拡幅について</p> <p>(4) 市道野尻1号線の早期完成でコミュニティバスの運行を</p> <p>3 幼稚園、保育所の非常勤職員と保育所の人事について</p> <p>(1) 非常勤職員の現状と待遇について</p> <p>(2) その改善策は</p> <p>(3) 保育所所長の地位の改善について</p>

通告	議席番号 通告者名	質 問 要 旨
6	18番 川 端 進 登壇時間 20分	<p>1 国所管公益法人への年会費の自治体負担について</p> <p>(1) 国所管特例民法法人への負担金の実態・実情はどのようなものであり、どのような機関と協議し、解決したのか</p> <p>(2) 改善された負担金の合計金額は幾らか。また未解決の残された負担金の件数と金額は</p> <p>2 評価された本市の地籍調査</p> <p>(1) 「25年プロジェクト」が「15年プロジェクト」に飛躍的に長足の進歩を遂げたことが評価されているが、その具体的な成果内容は</p> <p>(2) 今後の課題と展望は</p> <p>3 弁護士の職員採用について</p> <p>(1) 国や県からの権限移譲によって、市が政策立案を担う中、弁護士職員の採用が必要ではないか</p> <p>(2) 職員、特別職職員、議員の法務能力向上のために、研修講師としても弁護士職員は必要な人材ではないか</p> <p>4 合併自治体の交付税特例措置にどう対応するのか</p> <p>(1) 本市の場合、特例期限が切れるのは平成何年度であるのか。また、その年度には何億円の交付税収入が減額になるのか</p> <p>(2) 市町村の姿の変化に対応した交付税算定についての総務省案によれば、①支所に要する経費の算定 ②人口密度等による需要の割り増し ③その他 が示されているが、これをわかりやすく説明していただきたい</p> <p>(3) 本市としての抜本的な対応策は</p>